

環境問題

終末時計 残り3分

終末とは考えていない



問 平成3年に議会に出さしてもらった。人が生きるには

自然が大事、伊与木川の汚染を止めないかと思いい、執行部は金と業者が困ると消極的だった。清流条例を提案し、制定された。自分の質問は夢の様なことが多かったが、これまで環境の質問は90回余行った。地球の残り時間は3分で終末と言うが、原因は原発問題と温暖化だそうだ。この点について考えを聞く。
南海トラフ地震が起きれば佐賀、大方は亡所となり半終

末だ。何事も問題が起きた後で騒ぐが、津波の後では手遅れだ。東北の復興遅れは他山の石。出口地区の高台移転は町民皆な問題であり、一軒でも取り組む方法は無かったか残念に思う。町長は対策の是非を30年後に我が目で見れると思うが、被災後の町づくりに計画を聞く。

答 大西町長

限られたカテゴリーと人員の判断で絶対的な価値は無く終末とは考えていない。
南海地震後を半終末と考えてなく復旧復興はしっかり果たせる。復旧には被災者への配慮が必要で、今後の復興構想の作成には時間を掛けなければならぬ。被災までにその時間は充分に有ると思う。

漁業問題

地方創生事業を 活かせ

地方版総合 戦略で協議

問 海、土佐湾を汚して50年。経営の失敗ではなくて獲る魚

がなく海を捨てる漁業者達。漁業活性に付加価値を付けるとか、六次化が必要と言いつても何年になるのか。海を元に戻せば魚は増殖する。このために地方創生事業を活かすべきだと考える。

佐賀には腕の良い漁業者も多い。缶詰生産も観光も良いが、船を建造すれば船員は船保で町の医療負担はゼロ。年金も国民年金より多い。農業公社同様に漁業公社を創生事業でやるべきと考えるがどうか。

海底魚礁に取り組めば浮き魚礁もあり、土佐湾が名実共に黒潮牧場となり沿岸漁業は元気になる。御飯が食べられないのに子が漁師になる筈がない。海底魚礁に取り組めな

創生事業への町の取り組みは。

答 浜田海洋森林課長

漁業公社の創設は、前議会で難しいと答えた。創生事業に戦略会議があるのでその中で審議立案となる。

海底魚礁も地方版総合戦略会議で関係者と協議したい。

黒潮町は幡多の地域水産業再生委員会に参加し、委員は

漁協、漁業者、県、町。事業は鯉漁業、小型機船底引き漁業、深海アカモツ漁業のコスト削減と経営セーフティネット等になる。石破大臣は、頑張る所は助けるが駄目な所は御免なさいだから頑張りには期待している。

その他の質問

※地方創生事業について



昭和 27、8 年頃の佐賀の港